

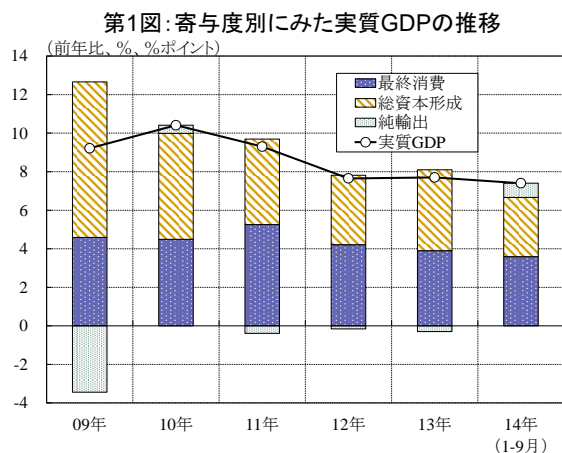
# 経済マンスリー [中国]

## 外需の持ち直しが支えとなるも、投資を中心に景気減速が持続

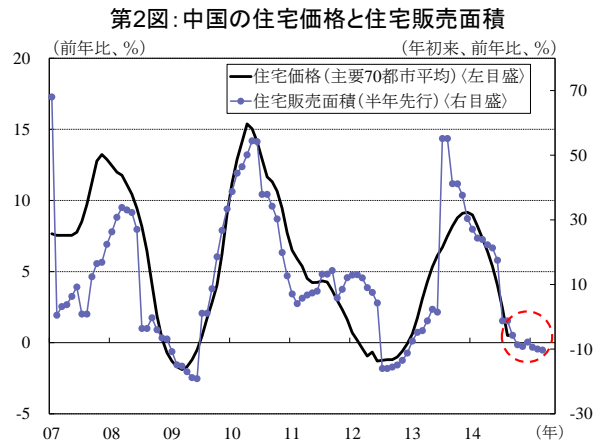
中国経済は、7-9 月期の実質 GDP 成長率が前年比+7.3%となり、4-6 月期の同+7.5%から減速した。1-9 月期の実質 GDP 成長率（前年比+7.4%）における寄与度は、消費が+3.6%ポイント、投資が+3.1%ポイント、純輸出が+0.7%ポイントとなり（第 1 図）、7-9 月期で見れば、消費と投資のプラス寄与が縮小した一方、純輸出がプラスに転じ、成長を下支えした格好となっている。直近 9 月の月次経済指標をみると、固定資産投資（都市部、年初来累計）が同+15.7%（8 月：同+16.5%）、小売売上高が同+11.6%（8 月：同+11.9%）と減速。特に固定資産投資は、製造業および不動産（合わせて全体の約 5 割）での減速が響き、2001 年 12 月以来の低い伸びとなった。工業生産については同+8.0%（8 月：同+6.9%）と持ち直したものの、詳細を見ると、化学、機械・電子部品が輸出の増加を追い風に伸びを高めたとみられる一方、国内での住宅市場の低迷を受けた内需の伸び悩みのほか、電力を大量に消費する重厚長大産業での構造調整や省エネルギー化等を背景に、鉄鋼や電力は低めの伸びが続いている。

焦点の住宅市場では、地方政府の購入規制緩和などもあり、住宅価格の先行指標とされる住宅販売面積は悪化ペースが幾分鈍化しつつある（第 2 図）。中国人民銀行も 9 月末に住宅ローン規制の一部緩和等で低迷が続く住宅市場の挺入れに乗り出していることなどから、価格の大幅調整は何とか回避されるとみられる。ただ、在庫の増大が続くなど調整余地は依然大きく、底打ち感が出るまでにはしばらく時間を要しよう。

また、9 月の夏季ダボス会議などの場で、政府高官が、雇用の増加と物価の安定が維持されれば、改革方針と相容れない対策は今後も見送る方針を強調するなど、政府は大規模な景気対策の実施に慎重姿勢を崩していない。7-9 月期 GDP 公表時の記者会見でも「雇用と物価は全体として安定的」、「成長鈍化は合理的な範囲内」との見方が示されている。このため、不動産市場の調整や過剰生産能力の調整などが引き続き景気の下押し要因となり、今後も成長率は緩やかな低下傾向が見込まれる。



(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。